

気候変動アクション日本サミット宣言

私たちは、日本の自治体や企業などの非国家アクターの力を結集し、パリ協定が掲げる、「世界の平均気温上昇を2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求する」という目標を実現するため、日本の、そして世界の脱炭素化をさらに加速し、先導していくことを誓います。

2018年夏の、国内各地で痛ましい被害をもたらした猛暑、台風、大雨、洪水などの様々な気象災害は、日本もまた、気候変動の影響には極めて脆弱であることを、改めて示しました。10月8日に発表されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の「1.5°Cの地球温暖化に関する特別報告書」においても、改めて、世界での気候変動影響の甚大さと、対策の緊急性が強調されました。

同時に、脱炭素社会への転換は、新たな成長と発展の機会を生み出すものでもあります。また、脱炭素化への試みは、2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた努力とも、めざす未来を共有するものです。

そのような状況の下、各国政府が、2018年12月COP24（国連気候変動枠組条約第24回締約国会議）に集い、パリ協定を実施に移していくためのルールブック完成に向けた議論をします。また、COP24では、削減目標の強化に向けたタラノア対話も開催されます。私たちは、COP24の結果が、各国政府および非国家アクターの脱炭素化に向けた取り組みを加速させるものとなるよう、明確なメッセージを各国首脳陣たちが出してくれることを期待します。

気候変動イニシアティブへの賛同者は、2018年7月6日の発足以降、着実に広がってきています。発足当時105であった参加団体数は、わずか3ヶ月の間に240を超えています。今後は、更なる参加を募ると同時に、参加団体間での協働を進め、脱炭素化の方向性が、日本社会全体のコンセンサスとなるよう働きかけを継続していきます。

9月には、米カリフォルニア州主催のグローバル気候行動サミット（Global Climate Action Summit）に参加し、日本の取り組みを国際社会に向けて発信し、国際社会からも共感をもって迎えられました。今後も、このような国際発信・国際連携を継続していきます。

日本は、2019年6月に開催されるG20の議長国です。日本政府は、そのG20に向けて、「長期低排出発展戦略」策定に向けた議論を開始しました。私たちは、同長期戦略が脱炭素社会実現の方向性を明確に示すと同時に、再生可能エネルギーとエネルギー効率化を中心とする日本の気候変動対策強化を打ち出し、日本のリーダーシップが国際社会の取り組みを加速させる内容となるよう、政府とも対話をしていきます。

日本を、世界の脱炭素化潮流の発信地にしていきます。

2018年10月12日

賛同団体一覧（あいうえお順）（計157、企業103、自治体22、その他32）

企業（計103）

| | |
|----------------------------------|-------------------------|
| アサヒグループホールディングス株式会社 | おひさまエナジーステーション株式会社 |
| 株式会社 ATGREEN | カーボンフリーコンサルティング株式会社 |
| 天城屋株式会社 | 花王株式会社 |
| アマタホールディングス株式会社 | カルネコ株式会社 |
| 株式会社 iiie | 株式会社環境ビジネスエージェンシー |
| 株式会社 E-konzal | 麒麟ホールディングス株式会社 |
| イオン株式会社 | 株式会社 Green prop |
| 株式会社ウェストボックス | 株式会社グリッド&ファイナンス・アドバイザーズ |
| 株式会社ウエストエネルギーソリューション | グリーンパワー工業株式会社 |
| 株式会社エクソル | 株式会社クレハ環境 |
| 株式会社エコエアソリューション | 国際航業株式会社 |
| エコリンクス株式会社 | 有限会社国分寺産業 |
| エコワークス株式会社 | コニカミノルタ株式会社 |
| SB エナジー株式会社 | サントリーホールディングス株式会社 |
| 株式会社エッジ・インターナショナル | CSR デザイン環境投資顧問株式会社 |
| 株式会社 NTT ドコモ | CUC エネルギー株式会社 |
| 株式会社 NTT ファシリティーズ | J. フロントリテイリング株式会社 |
| 株式会社エネルギー応用技術研究所 | 株式会社ジェネックス |
| 愛媛不動産情報ナビ株式会社 | 滋賀銀行 |
| MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社 | しずおか未来エネルギー株式会社 |
| M デザインクラフツ 株式会社 | 自然電力株式会社 |

株式会社新都心エージェンシー
鈴田峠農園有限会社
すてきナイスグループ株式会社
株式会社スマートエナジー
住友化学株式会社
住友林業株式会社
積水化学工業株式会社
積水ハウス株式会社
ソーラーフロンティア株式会社
ソーラーワールド株式会社
ソニー株式会社
ソフトバンクグループ株式会社
SOMPO ホールディングス株式会社
大東建託株式会社
株式会社ダイフク
大和ハウス工業株式会社
株式会社高島屋
株式会社宝塚すみれ発電
但馬信用金庫
脱炭素化支援株式会社
株式会社地域計画建築研究所（アルパック）
株式会社チャレナジー
中外製薬株式会社
株式会社 TREE
株式会社電通
ナイス株式会社
株式会社ニコン
西松建設株式会社
日軽パネルシステム株式会社
日本ガス株式会社
日本郵船株式会社

日本ウエスト株式会社
株式会社日本環境認証機構
株式会社日本ハウスホールディングス
株式会社ニューラル
ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社
ネクストシフト株式会社
株式会社野村総合研究所
株式会社バーチャル・ハーモニー
パシフィックパワー株式会社
パタゴニア日本支社
パナソニック株式会社
ピコットエナジー株式会社
株式会社日立製作所
株式会社ビオロジックフィロソフィ
富士通株式会社
株式会社富士通ゼネラル
富士フイルムホールディングス株式会社
株式会社プログレステック
株式会社丸井グループ
みずほ情報総研株式会社
株式会社三越伊勢丹ホールディングス
株式会社三菱総合研究所
株式会社 山櫻
株式会社山全
ヤマト住建株式会社
株式会社LIXILグループ
株式会社リコー
リニューアブル・ジャパン株式会社
リファインホールディングス株式会社
株式会社レオパレス 21

自治体（計 22）

近江八幡市
大阪市
大津市
小田原市
鹿児島市

神奈川県
川崎市
京都市
京都府
草津市

堺市
滋賀県
下川町
吹田市
東京都
徳島県

豊中市
長野県
箱根町
松田町
山梨県
横浜市

その他団体（計 32）

NPO 法人 アースライフネットワーク
赤木海事綜合法律事務所
一般社団法人エシカル協会
SLSV CES 研究所
elsa
NPO 法人オホーツク自然エネルギー・プラットフォーム
ホーム
川崎商工会議所
認定特定非営利活動法人環境文明 21
一般社団法人滋賀グリーン購入ネットワーク
NPO 自然エネルギー千葉の会
持続可能経済協会
一般社団法人 Z E H 推進協議会
Sera Creations
全国商工会連合会
太陽エネルギーデザイン研究会
一般社団法人太陽経済の会
一般社団法人 太陽光発電協会

認定 NPO 法人 地球環境市民会議（CASA）
公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）
千葉商科大学
一般社団法人 低炭素社会創出促進協会
一般社団法人日本 R P F 工業会
一般社団法人 日本カーボンオフセット
日本生活協同組合連合会
一般社団法人日本ビオホテル協会
日本溶剤リサイクル工業会
一般社団法人 場所文化フォーラム
一般社団法人 more trees
横浜市地球温暖化対策推進協議会
一般社団法人 CDP Worldwide-Japan
公益財団法人 自然エネルギー財団
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン（WWF
ジャパン）